

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年6月8日～2015年6月14日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年6月18日

在ジョージア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼南オセチアでの露軍の軍事訓練(12日)

- ・6月10日に南オセチア内で露軍が無人飛行機を使用した大規模な軍事訓練を開始。
- ・ジョージア外務省は、軍事訓練がジョージアの主権・領土一体性を侵害し、ジョージア憲法、国際法の規範と原則およびロシアが国際的に負う義務に違反し、地域の平和と安全保障を脅かすものであるとして非難する声明を発表。

2. 外 政

▼中国全人大常務委員会副委員長がジョージアを訪問(7日-9日)

- ・陳昌智・中国全人大常務委員会副委員長がジョージアを訪問。これまでジョージアを訪れた中国高官のなかでは最高位。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパンヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相らと会談。
- ・「ガ」首相との会談では、ジョージア・中国関係の戦略的な諸問題について議論。最近、ジョージアにおける中国の投資および中国へのジョージアワインの輸入が増加するなど、通商・経済分野を中心に様々な方面における二国間協力が著しく活発化していると述べられた。
- ・「新シルクロード」プロジェクトの意義が強調され、中国側は2015年10月にトビリシで開催される「シルクロードフォーラム」への参加を改めて確認。陳昌智・副委員長は、中国とジョージアは新シルクロード建設において活発に協力していると述べた。

▼無査証での滞在期間の延長(8日)

- ・2014年9月1日の査証規則の変更により、無査証での入国が可能な対象国の国民は任意の180日間のうち90日間無査証でジョージアに滞在できるとされたが、2015年5月初めに国会は無査証での滞在を1年に延長することを可能にする法律改正案を採択。
- ・8日、政府は無査証での1年間の滞在を可能とする対象国のリストを発表。日本など100以上の国・地域が含まれている。

▼NATO戦略軍事パートナー会議(8日-10日)

- ・NATO戦略軍事パートナー会議がトビリシで開催され、50カ国以上の国防関係者が参加。ヒダシェリ国防相は開会の挨拶でNATOとのパートナー関係の意義やジョージアの加盟の見通しについて述べた。
- ・10日、カパナゼ統合参謀長とパロメロ変革連合軍最高

司令官が共同記者会見を行なった。「パ」司令官は、NATO・ジョージア共同訓練評価センターが開設された時点にはジョージアはNATOにとって地域の特別なパートナーになると述べた。

▼露外務省の年次報告書(10日)

- ・露外務省が2014年の年次活動報告を発表。ジョージア産品への輸入制限の解除およびソチ五輪へのジョージア選手の参加を両国関係における肯定的な動きとしつつ、外交関係の欠如、ジョージア政府がアブハジアおよび南オセチアを「被占領地域」と見なしていること、および、EU・NATO加盟の追求を継続していることが両国関係の正常化を阻害していると記している。
- ・同報告に対しジョージア外務省は、EU・NATO加盟の追求はジョージア国民の大部分の選択を反映したものであり、いかなる国も同盟国を選ぶ主権を持つとの声明を発表。

▼サウジアラビア皇太子のジョージア訪問(10日)

- ・世界的に著名な投資家であるサウジアラビア皇太子がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相と会談。「マ」大統領はサウジアラビア皇太子にジョージアの名誉市民権を授与。

▼ガリバシヴィリ首相がバクーを訪問(11日)

- ・欧州五輪大会の開会式に参加するためガリバシヴィリ首相がバクーを訪問。アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、両国の善隣関係、戦略的協力、地域的な安全保障、エネルギー安全保障などについて議論した。

3. 内 政

▼陪審員裁判をめぐる議論

- ・2014年9月にトビリシ市中心部で起きた殺人事件の容疑者について陪審員裁判が開かれているが、これまで評決が出されていない。6月末の審理前勾留の期限までに陪審員の評決がまとめられなければ容疑者は釈放される。
- ・8日、ガリバシヴィリ首相は、「陪審員制度は完全に破綻した。我々は制度を見直し欠点を改める義務がある」とコメント。その後、検察は審理前勾留中の虚偽の証言に関して容疑者を追訴し、審理前勾留の延長を要求。
- ・2010年に導入された陪審員制度の大きな変更には憲法改正が必要になる。現行法では陪審員制度は重大殺人を含む一部のタイプの犯罪事件でのみ実施される。現在まで10の事件で陪審員裁判が開かれ、うち1件で陪審員は評決をまとめることができなかった。
- ・ジョージア青年法律家協会は、「ガ」首相の発言が推定無罪の原則に反するとともに、首相の発言の直後に検察

が追訴を発表したことは検察の独立性を疑わせるとの声明を出した。

▼小選挙区制の改革をめぐって野党が国会審議をボイコット(10日)

・与党連合が小選挙区制の改革に後ろ向きであるとして、統一国民運動および自由民主主義者党の議員が出席の登録を拒否。出席を登録した議員が76名の定足数に達せず、国会審議は成立しなかった。

▼国会が不法な武装集団への参加に関する刑法改正を承認(12日)

・国会は不法な武装集団への参加に関する犯罪行為の範囲を拡大する内務省が提出した刑法改正案を承認。不法な武装集団への参加および参加の教唆、参加を目的とした訓練の実施、不法集団の活動の宣伝を行なった者は3年から7年の禁固刑に処される。また、同改正により、「明確で直接的かつ実質的な脅威」と判断された場合、不法集団への参加に関する情報の頒布、テロ行為・訓練を目的とした国外渡航、「人種、宗教、民族、社会、言語その他の集団間の不和」を引き起こすことを目的とした暴力行為への呼びかけが刑事犯罪として規定された。

▼国会が内務省改革に関する審議を開始(12日)

・内務省からテロ対策センター、防諜局、汚職対策局、特務局などを分離し、新たに「国家安保局」を設置する政府提出の計画について国会が審議を開始。国会でイゾリア内務次官は、計画について内務省への権力の集中の解消を目的としたものであると説明した。計画によれば、「国家安保局」局長は首相が候補者を指名、国会の承認を経て6年の任期で任命される。

・統一国民運動は形式的に省を分割しても治安機関に対する国民の監視や説明責任の向上には繋がらないとして計画を批判。市民グループや与党連合の一部からも内務省と「国家安保局」との機能の重複に関する懸念がある。

4. 経 済

▼外貨準備高(8日)

・ジョージア国立銀行の発表によれば、6月1日時点での外貨準備高は2,393.5百万ドル。前年同期比6%減。

▼2015年第1四半期の外国直接投資(9日)

・国家統計局の発表によれば、2015年第1四半期の外国直接投資は175百万ドル(速報値)。前年同期比34%減。対内投資444百万ドル、対外投資269百万ドル。

・国別の内訳は多い順にアゼルバイジャン(34%)、トルコ(15%)、ロシア(13%)、オランダ(12%)、デンマーク(12%)、米国(11%)、ベリーズ、英国、モーリシャス、ルクセンブルグ。

・分野別の内訳は運輸・通信83%、建設14%、その他3%。

▼対外債務(12日)

・財務省の資料によれば、5月末の時点でのジョージアの対外債務は4,026百万ドル(うち政府の債務は3,997百万ドル)。前月比13.2百万ドル減。

5. その他

▼トビリシ市中心部で洪水が発生(13日)

・13日夜から14日未明にかけてトビリシ市中心部で起こった洪水の結果、18日までに判明している限り19名が死亡。行方不明者3名。数十世帯が家を破壊され、主要な道路やトビリシ動物園の大部分も大きな被害を受けた。ハドゥリ財務相は被害の復旧には4千万ラリ以上が必要になるだろうと述べた。

・トビリシ動物園が冠水し、トラ、ライオン、熊、オオカミを含む約半数の動物が動物園から逃げ出した。その多くは洪水で死亡したと推定される。一部の動物は射殺されたり、捕獲されて動物園に戻されたが、逃げ延びた動物もあり、ガリバシヴィリ首相は動物園から逃げた動物の捜索が行なわれている間、人々に家から出ないよう呼びかけた。

・マルグヴェラシヴィリ大統領は緊急事態に対応するためジョージア軍に出動を命じる大統領令を発した。

・ガリバシヴィリ首相は翌15日を服喪の日とすると発表。また、洪水の被害を受けた各世帯に1万ラリの補償金を支払うよう指示した。

・在ジョージア米国大使館、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表などが被害への対応に対する支援の用意があるとの声明を発表。「ガ」首相はラトビア、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ、ウクライナの首相から支援の用意があるとの電話を受けたとして、「連帯の表明に感謝したい」と述べた。